

COMPANY HISTORY TIMELINES

ー 変化と共に歩み続ける20年 ー
リジェネラティブな都市・社会の構築に向けて



社会動向

- 超高齢化社会突入
- 初代 iPhone 発売開始
- 東日本大震災
- アベノミクス開始
- パリ協定
- 九州北部豪雨
- 新元号「令和」
- 熱海市伊豆山地区土砂災害
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会
- 民主党政権発足
- 自民党政権発足
- 熊本地震
- 西日本豪雨
- IPCC 1.5°C 特別報告書
- 新型コロナウイルス感染症
- ロシア、ウクライナ戦争勃発
- リーマンショック
- 国土強靱化基本法
- 第5次エネルギー基本計画
- 第5次環境基本計画
- 5Gサービス開始
- 大阪・関西万博

国の動き

- 第3次環境基本計画
- 京都議定書第1約束期間開始
- 低炭素社会づくり行動計画
- 地域公共交通活性化再生法
- 通称：環境配慮契約法公布
- 第2次エネルギー基本計画
- 地球温暖化対策基本計画
- 都市再生特別措置法改正（立地適正化計画制度創設）
- 第4次環境基本計画
- 都市再生特別措置法改正（立地適正化計画制度創設）
- 第4次エネルギー基本計画
- 建築物省エネ法設立
- 気候変動の影響への適応計画策定
- 地球温暖化対策計画
- 都市公園法改正（Park-PFI創設）
- 第5次エネルギー基本計画
- 第5次環境基本計画
- 気候変動適応計画
- 「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」閣議決定
- 脱炭素先行地域第1回選考
- デジタル庁発足
- 第6次エネルギー基本計画
- 第7次エネルギー基本計画
- 菅首相 2050年脱炭素社会の実現を目指すことを宣言
- GX推進法施行

2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025

所長

牧村 功 松縄 堅 中分 毅 野原 文男 朝倉 博樹 石川 貴之

会社の制度や取組み

- 研究所設立
- フリーアドレス導入
- ニュースレター「VIEW」発刊
- フォーラム特別講演会
- テレワーク（在宅勤務含む）制度導入
- NSRI選考発刊開始
- エコ絵本発刊
- 10周年イベント開催
- リモートワーク（海外含む）制度導入
- 日経新聞との共同記事発信開始
- Digital Business Unit (DBU)の設置
- 「モビまち研」の活動開始
- ABW導入
- HPIリニューアル
- プライバシーマーク付与
- 事業者認定
- Sustainability Report発行
- Sustainability サイト公開

主なプロジェクト

- 持続可能な環境まちづくりに関する研究
- 環境モデル都市の取組推進方策検討（国土交通省）
- エリアマネジメントの普及・推進調査及び支援方策検討（国土交通省）
- 「都市の安全性確保のための街区再編推進調査（国土交通省）」
- 「都市の低炭素化の促進に向けた施策の効果・少子・超高齢化社会に対応した都市構造評価
- 「東日本大震災からの復興について～復興による新しい東北：日本づくりへ～」提案
- 「都市構造の評価に関するハンドブック」（国土交通省）
- 「大阪・関西万博」誘致に向けたビッド・ドシエを提出（経済産業省・大阪府）
- 水素を活用したまちづくりに向けた調査（東京都）
- 立地適正化計画策定検討業務（複数自治体で開始）
- 分析調査（国土交通省）
- 手法（国土交通省）
- 東京ゼロエミ住宅の手引き（東京都）
- スマートAI空調開発（さんちか）
- Project PLATEAUの立ち上げ（国土交通省）
- 不動産IDの利活用促進・情報連携促進に向けた検討（国土交通省）
- 公共交通を軸としたまちづくりのあり方検討業務調査（国土交通省）
- 防災まちづくりに資するデジタル技術活用推進に向けた調査検討業務（国土交通省）

2011~ 自主研究制度

所員が主体的に研究を行う自主研究制度/タスク研究制度を整えています。所員の課題意識などを発端に、社会課題やニーズを捉え、社内外連携・協働も含めた研究活動を行うことで、新たな価値を創造・提供していきます。

2015 EI&SCグローバルサミット

持続可能な自立型コミュニティづくりの実現に向け、関係者が一同に集まり議論する場として沖縄で「エコアイランド&サステイナブルコミュニティ・グローバルサミット 2015(EI&SC グローバルサミット)」を開催しました。



2016 10周年イベント

アートディレクターの古平正義氏やライゾマティクスにご協力いただいた記念展示。トークイベント Powered by Pechakucha「Passion!都市の未来へ」の開催。タブロイドマガジン「P104」の発行など様々な企画を実施しました。



2019~ 日本経済新聞社との共同

データジャーナリズムへの取り組みとして、現代社会が抱える「都市の歪み」を明らかにすることをテーマに、日本経済新聞社と継続的な共同調査を進めています。オープンデータを基軸に見通してきた重要な社会課題を提示していきます。



2022~ モビまち研 (モビリティとまちのミライ研究会)

日建グループは、名古屋大学 COI-NEXT マイモビリティ共創拠点と協働で「モビまち研」を運営しています。「人と賑わい」が中心のまちづくりを進めるため、まちづくりの一環としてモビリティ戦略を考えることを目指しています。



2024 働き方改革3W・ABW

「ワンダフル・ワークライフ・ワークプレイス=3W」を掲げ、働き方改革に取り組んでいます。新しい働き方としてActivity Based Working(ABW)を選択。多様性のある働き方の実現を目指しオフィスもリニューアルしました。

